

取り組み始めた 高校の実践事例



case 1

2年生全員が市役所の職員として 地域の課題を発見し、実現可能な 解決策を提案する「市役所プラン」

富士市立高校（静岡・富士市立）

学校改編にともない、探究の 精神に満ちた授業を設計

富士市立高校は、2011年に、前身である市立吉原商業高校から改編された高校だ。高校の存続が議論され、学校改革に向け富士市教育委員会が基本計画を策定した。目指す学校像は「コミュニティ・ハイスクール」「夢実現高校（ドリカム・ハイスクール）」「探究の精神に満ちた高校」の3本柱。同校教員だった眺野大輔氏が富士市教育委員会に転籍し、指導主事として改編の現場担当となった。

眺野氏の役割は、市が掲げる学校像と、「自律する若者」という育てたい生徒像を実現化させるための授業を設計し、現場の先生たちと実行に移すこと。学校側では、すべての先生方が、5つのワーキンググループに分かれ、検討を進めた。学校改編のキーワードとなったのが「探究」だ。すべての学科名にビジネス探

究科など「探究」の文字が入り、総合学習の時間は「探究学習（究タイム）」と呼ばれている。探究学習は31ページの図表のように3年間で5単元に分けられ、単元ごとの目的とそのために行う具体的な内容が体系化されている。眺野氏は、探究的な学びをどう授業に落とし込むかが最も難しかったと語る。

「通常先生は、『教えてから行動させる』と考えがちですが、それで失敗したとき生徒は『教え方が悪かった』となってしまう。しかしまず行動してみても失敗すれば『なぜうまくいかなかったか？』を考え、学ぼうとします。だから『やってみて振り返り、学ぶ』というサイクルの授業こそ探究的だと考え、授業設計に反映させました」

市ができない高校生視点で 提案に留まらず実行までも

2学年の前期の探究学習で地域探究

として取り組むのが「市役所プラン」だ。生徒が市役所の職員として課題に当たり、政策を提言するという授業である。「熊本県立鹿本高校で行われていた「バーチャル市役所」を参考にしました。生徒が自分で課題を発見できるように、非常に優れたカリキュラムでしたので、当初はワークシートなども鹿本高校のものを参考にさせていただきました。そして、市立の特性を活かして生徒を本場の市役所職員にし、リアルな地域課題に取り組むこととしました」（眺野氏）

4月の最初の授業で、生徒は市から辞令を受け防災危機管理課や環境課などの複数の課に配属。職員による市役所の役割や市の現状の講義から始まり、課題

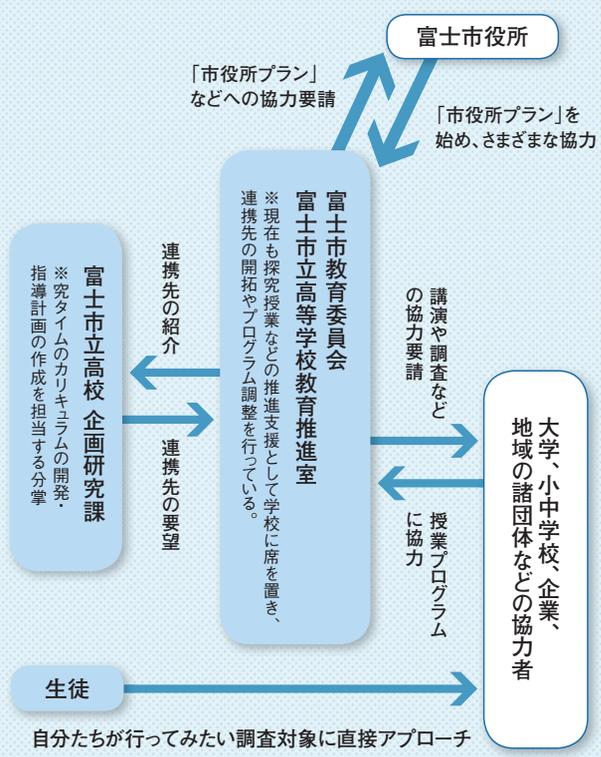


5月に行われる事前学習では、市の担当者から地域の現状を知らされる

の現場での調査にも協力してもらった。大学の教授などには、講義や発表会の講評を依頼。半年かけて生徒が調査、議論し、課題の解決策を考えていく。

1学年では生徒は、KJ法やブレイン

地域との連携方法



地域課題

市立高校の存在意義が問われ、
学校改革により地域に貢献できる
コミュニティー・ハイスクールを目指すことに

取組内容

市への政策提言
生徒が実際の職員になる「市役所プラン」

- 2学年全員が富士市の職員として半年間活動する。
<流れ>
- 4月：富士市職員任命式、オリエンテーション、全体講義
- 5月：役所の担当課の方から現状についての事前学習
- 6月：校外学習で現場の調査、中間発表
- 8月：班ごとの調査実践
- 9月：学年発表会
- 10月：全体発表会、振り返り

【キャリア教育としてののねらい】

- 地域住民の1人として、地域課題とその現状を知り、その解決に向けて何をすればよいかを理解し、その解決に向けて自ら行動する力を育成する。

【授業設計の進化】

探究学習「究タイム」は、前身の高校から富士市立高校として生まれ変わった2011年度からスタートした課題解決型の学習プログラムで、今年で4年目を迎える。
第3単元「活」では、当初は市役所の5つの課に分かれ、課題を提供されて授業を行っていたが、現在は、防災危機管理課、環境課、健康福祉課の3課に絞り、現場調査や地域の人への聞き取り、体験活動などに時間を増やして、課題発見から生徒が取り組むよう、中味を濃くしている。

【富士市立高校の探究学習】

- 第5単元(3年生) …… 夢
「夢探究」自分自身の成長と進路をつなげる
- 第4単元(2年生後期) …… 究
「テーマ探究」自分自身のテーマについて追究する
- 第3単元(2年生前期) …… 活
「地域探究」富士市の課題に取り組む
⇒市役所プランはこちら
- 第2単元(1年生後期) …… 論
「ディベート」多角的な物の見方、論理的な考え方を学ぶ
- 第1単元(1年生前期) …… 序
「スキル習得」プレスト、KJ法など探究の基礎を学ぶ

3年間でスキルアップ



校外学習での学校周辺の防災設備の調査。
現場でさまざまな課題を発見

6月には校外での実習や調査が行われた。
健康福祉課は福祉施設で高齢者とのふれあいの時間を設けた



ストーリーニングなど協働的な活動の基礎を身につけた後、ディベートにより、論理的な考え方や判断力を身につける。これらは市役所プランの土台となっている。また、探究学習では担任が授業を行うため、教員間でも探究型授業の進め方を週1回の会議で確認している。
初年度は、課題を市からもらっていたが、与えられた課題では生徒の提案も「法律をこう変える」「市に〇〇してほしい」などどこか他人任せで現実的ではない内容が見受けられていた。そこで、2年目からは課題の発掘から生徒自身が行い、「高校生にできること」という視点での改善策を提案させることとした。これにより、地域の課題がより自分ごととなり、生徒が能動的に運用側の立場になって考えられるようになっていったという。

「例えば今年の防災グループの生徒は、地震の際の避難方法を考えていて、海に近い保育園の調査に行っていたかと言ってきました。校外学習で市の防災施設を点検したら、必要なものが不足するなど市の手が回っていないことに気づき、こうした「行政ができていないすき間」を、提案に留まらず自分たちでなんとかしたいと考え始めているのです(遠藤先生)」
当初、「市役所プラン」はキャリア教育という意識はなかったと眺野氏は語る。「あくまで『探究学習』のカリキュラムの位置づけでしたが、生徒の感想(下右図)から、仕事や働く大人への理解が深まり、世の中の事象が自分ごとになるキャリア教育だったんだと、気づかされました」

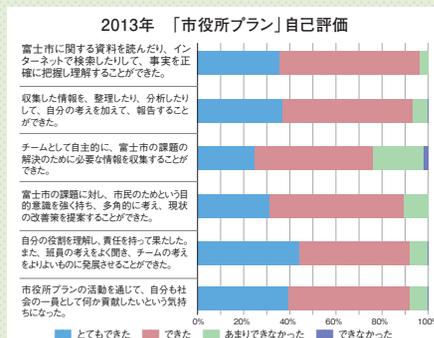
地域の期待・変化

自分ごととして考える生徒の姿に刺激を受け
市民の意識に変化の兆しが

これまでも富士市や地域の大人たちは若い世代に地域への関心をもってほしいと期待をもっていたため、その絶好の機会と評価されている。実際に、高齢者と一緒に体操をしたり、小学生にスポーツを教えていたグループは、もっと来てほしいと喜ばれている。富士市の「まちづくり活動推進条例」検討委員とのまちづくりに対する意見交換会や、「公共施設マネジメント基本方針」策定に向けた市民のワークショップへの協力要請が来るなど、「富士市立高校の生徒と一緒にやることで何か動かせると」という市民の意識改革が起き始めている。

生徒たちの変化

地域の課題を理解し、解決しようとする姿勢だけでなく、働く大人たちの仕事の難しさや重要性まで理解する、キャリア教育となった



【授業に対する生徒の感想】

- 「富士市の活性化を図ろうと、いろいろな調査を行ってきたが、現実的なプランを考える難しさを感じた。市の職員は、現実問題と試行錯誤しながら市を活性化しようと日々働いていることを学んだ」
- 「校外学習や市役所の人話を聞いて、今まで自分には関係ないことだと思っていたことが、身のまわりで起きていることという実感がわきました」

一過性の就業体験に留まらない 起業家精神や主体的に動く精神を育む 密度の濃いインターンシップを実現

普天間高校（沖縄・県立）

コーディネーターの派遣で 新しいインターンシップを

沖縄は県のほとんどの学校でインターンシップが導入されており、受け入れ先の企業開拓も産学官が一体となって積極的に進めている地域だ。しかし、どうキャリア教育に取り入れるかは学校ごとの課題によって異なるため、普天間高校でインターンシップを担当する久高奈都子先生は、新たな取り組み方法を模索していた。

2012年度から沖縄県教育委員会が、普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、県立高校にキャリア教育コーディネーターの配置の施策（キャリア教育マネジメント事業）を決定。普天間高校はそれに名乗りを上げて指定校に選ばれ、13年度から3年間の期限で、県に委託された企業からコーディネーターの新垣道代さんが派遣されてきた。

新垣さんは、自ら自立・創造する起業家精神や、起業に限らずとも組織の中で自ら動ける人材の育成につながるインターンシップの実施を提案。時を同じくして琉球大学で「ベンチャー起業講座」が

開設され、起業家が講義を行う取り組みが行われていたことから、それに携わる琉球大学産学官連携推進機構の協力・助言を得て、「問題発見プロトタイプینگ」を策定することとなった。（**下左図**）

インターンシップの期間は3日間で、1日目はデザイン思考を学び、共感から対象の「深いニーズ」に辿りつくことや、課題を小さく切り分ける代表的なフレームワークの手法を体感。2日目はリソーススタートアップ（無駄を省いて仮説と検証を繰り返す手法）をベースにした問題発見の型を学ぶ。3日目は5社の企業が提供したテーマに自ら課題を見つけ提案を考え発表会を行うという濃密なプログラム。「失敗から学ぶために作る」という前提は生徒に安心を与え、起業家マインドが育まれる。密度の濃さゆえ、400人近くいる2学年の生徒全員が受けることは難しく、志望者を募ることとなった。

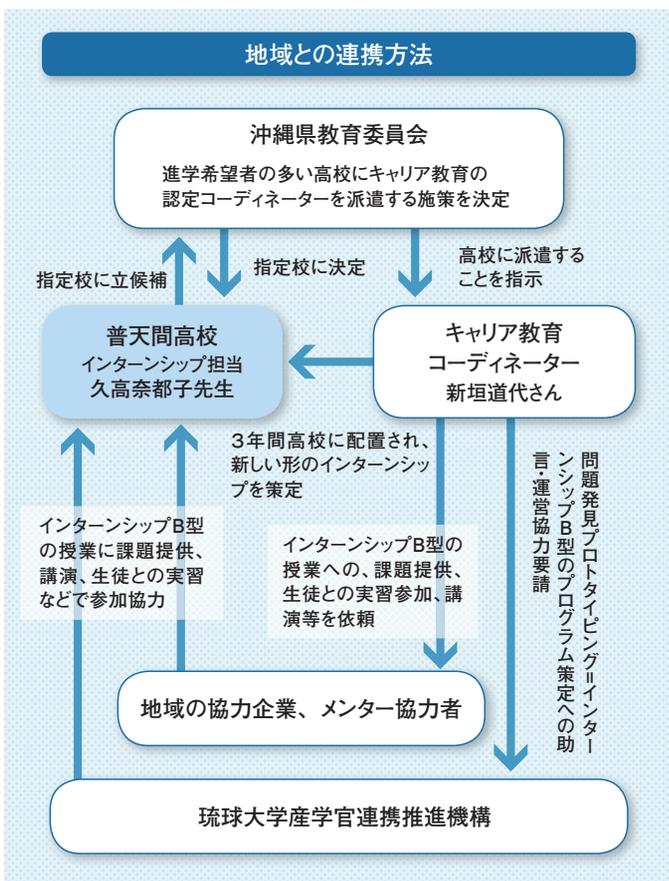
新垣さんの提案に対して久高先生は「学校では発想できない視点が多く、貴重な体験ができる素晴らしいプログラムだと思いました。しかし、教員の視点からは生徒の平等性を欠くことに不安がありました。一方で、すべての生徒がこのプ

ログラムを受け入れられないだろうという想いもあり、教員側の考えと、新しい試みをやるうという新垣さんの提案とのすり合わせやバランスを取ることが大変でした」と語る。

結果として、新垣さんの提案は志望者25名のみが選択し、他の生徒は従来通りの就業体験型インターンシップに参加することとなった。従来のインターンシップをA型、問題発見プロトタイプینگをインターンシップB型と称し、同日に行われることとなった（詳細は**左図**）。

身近な題材での演習により 地域への関心に目覚めた生徒

インターンシップB型に参加した生徒



多様なフレームワークから問題を分解し、プロトタイプングしていく



講師からリネスタートアップによる問題発見の解説

地域課題

中心市街地の衰退

取組内容

インターンシップB型 (問題発見プロトタイプ)

2学年の総合的な学習の時間の中で、3日間のインターンシップを行った。参加は志願者25名(他の生徒は同日に従来からの就業体験「インターンシップA型」に参加)。
<流れ>

- 1日目：課題解決やアイデアの出し方などの講座
- 2日目：企業からの課題に対する解決策を見出す実習
- 3日目：発表準備と発表会

【キャリア教育としてののねらい】

- 一人ひとりが次世代を切り拓く主人公であることを自覚し、自分と地域社会の「未来のありたい姿」を描き行動できる人材を育成する。
- 「働くこと＝社会参画・社会貢献である」という確かな職業観を育み、主体的自立的に学び続け自らの進路を切り拓く人材を育成する。

【企業からのテーマ例2】

「一家団楽をつなぐテレビ。
家族全員で見られるテレビを
提案せよ」

【生徒たちからの提案例2】

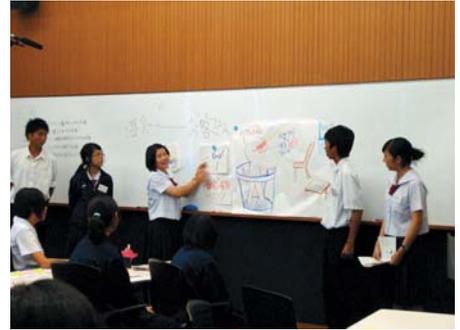
生徒たちは、新聞のテレビ欄を空白にする広告で関心を高め、超音波等で家族を引きつけ、つい見なくなるテレビ本体を開発するという提案をした。企業からは、超音波で他の家族も集める発想は街頭テレビの原点との講評が。内気だった生徒は「テレビ欄の空欄は私のアイデア。自分の声を拾い上げた付箋紙って凄い!」とコメント。会場が笑いに包まれた。

【企業からのテーマ例1】

「対話販売を大事にしている
地元の老舗家具店の、ネット
販売方法を考える」

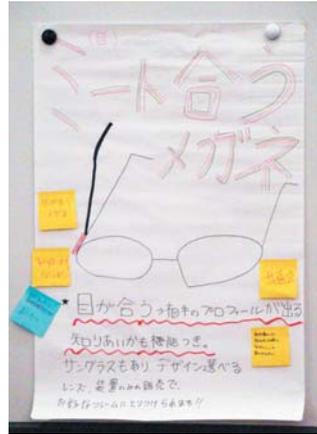
【生徒たちからの提案例1】

店主さんが実際に海外で買い付けている様子を、共有して楽しんでもらえるような特殊なスコープを設置(3D)。その場にいるような感覚でインテリアをチョイス。事前にデータ入力した自分の家の間取りに対して選んだ家具の寸法や色をあわせることができるという提案。類似方法で業務活用を目指す企業があり、提案が夢物語でないとの講師からの講評に歓声があがった。



生徒たちからはさまざまな独創的なアイデアが出てきた

左図・テーマ例1の家具店のプレゼンを行っている生徒たち



たちの変化は目覚ましいものであった。発表会では日頃はおとなしく、挙手をすることがなかった生徒が積極的に発言したり、「将来ぶつかるであろう壁を今うちに体験できた気がした。想像以上の内容で、明日から世界観が変わって見えるような気がします」という生徒の感想ま

で飛び出した(生徒の変化は下右図)。実施後は、特進クラスに転級した生徒がいたり、地域のビジネスコンテストや「日本の次世代リーダー養成塾」に自主的に参加する生徒が出て、実際にコンテストで優勝するなどの実績を上げている。「もともと我が校の生徒は県外や海外など外向き志向でしたが、インターンシップB型を経験した生徒たちは、身近な題材の課題解決に取り組んだことから、自分の住む地域に関心をもつようになりました。優勝した宜野湾市商工会のビジネスコンテストでも、ほかにもテーマがあつたにもかかわらず、自ら「まちづくり」を選んだのです。また、生徒の提案を地域が実現化させる動きも始まっており、地域から生徒たちへの期待が高まっています(下左図)(久高先生)

地域の期待・変化

高校生の企画を実際に まちの活性化に活かす

右の「生徒たちの変化」で紹介したように、インターンシップB型に参加した生徒たちがまちづくりのビジネスコンテストなどで提案した企画が高い評価を得ている。特に宜野湾市商工会からは、普天間基地返還後のまちづくりへの提案があると予想していたところ、今の商店街の衰退に対する課題解決の提案がされたことに驚きと称賛が寄せられたという。また、商工会議所と第三セクターが申請していた「平成25年度商店街活性化事業(にぎわい補助金)」に普天間高校の「地域商店街活性化事業計画書」が採択されるなど、生徒たちの企画を実際にまちの活性化に活かす動きが始まっている。

生徒たちの変化

学校行事に積極的になったほか、校外で一般開催されるビジネスコンテストなどに自主的に参加し成果を残す生徒たち

【授業に対する生徒の感想】

- 「関わってくれた大人の姿を見て、自分も将来の子ども達に、何かを伝えられる人になりたいと思いました。日々の行動が実現につながると思うので、今日から行動を変えていきたいです」
- 「『不満の数だけチャンスがある』という言葉聞いて、視野をもっと広げて、どんどんチャンスを見つけ、これから直面する問題を『why』で掘り下げて解決していこうと思いました」

インターンシップB型に参加した生徒たちは目に見えて積極性が増し、校外のコンテスト等で優秀な成績を収めている。



昨年の「宜野湾市まちづくり・地域活性化プレゼンテーション大会」で優勝・優秀賞を受賞

スーパーサイエンスハイスクール SSHならではの特色を活かし 多面的に「防災」を学びに取り入れ 社会に貢献できる生徒を育成

西湘高校（神奈川県・県立）

防災に対する学びに 主体的に突き進む生徒たち

理科・数学教育に重点を置く高校を文部科学省が指定するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）。西湘高校は2005年度に指定を受けて以来、現在第二期目のSSHとなり、その課題研究授業として「SSH防災」を行っている。

同校はプレート境界と一体化していると言われている国府津松田断層の近くに位置し、また海岸からもほど近いことから、大地震が起きた場合の震災や津波による甚大な被害が予想される地域である。従来から防災に対する意識が高く、生徒会に防災専門の「防災取材委員会」があった。SSHの指定を受けた際、この委員会での取り組みを授業の形態に昇華させようと設計されたのが「SSH防災」だ。

「SSH防災」は自由選択科目として、1学年から3学年まで履修することができ（各1単位）。主に1学年の生徒が履修しているが、毎年カリキュラムが変わるため、1学年で履修した生徒が2学年でも新たに選択しているケースもあり、

特に東日本大震災以降、災害は人ごとではないと防災意識がさらに高まり履修者が増えている。授業は年間で20回程度。神奈川県内の災害全般・地球規模の地震・火山・津波 社会的な防災など、それぞれの分野の大学教授や研究者など専門家による講演、野外の巡検や生徒視点で避難訓練を考えるワークショップ、防災実習など、科学的かつ多面的な要素で構成されている。講座以外でも外部のさまざまな団体が主催する防災関連の会議や交流会への参加要請を受けることも多く、生徒は多様な校外活動を経験している。

「SSH防災」を選択する生徒について、担当教員である釣田あかり先生は、主体性の高い生徒が集まり、さらにその力が高まっていると感じるという（35ページ下右図）。カリキュラムの中で「高校生防災研修」という、被災後の避難所での食生活を想定した実習と、参加者が防災対策をディスカッションし案を出すワークショップを昨年から行っているが、これは生徒たちからの希望で始まった取り組みだ。この前年、防災教育の先進校である兵庫県立舞子高校が主催する「高校生防

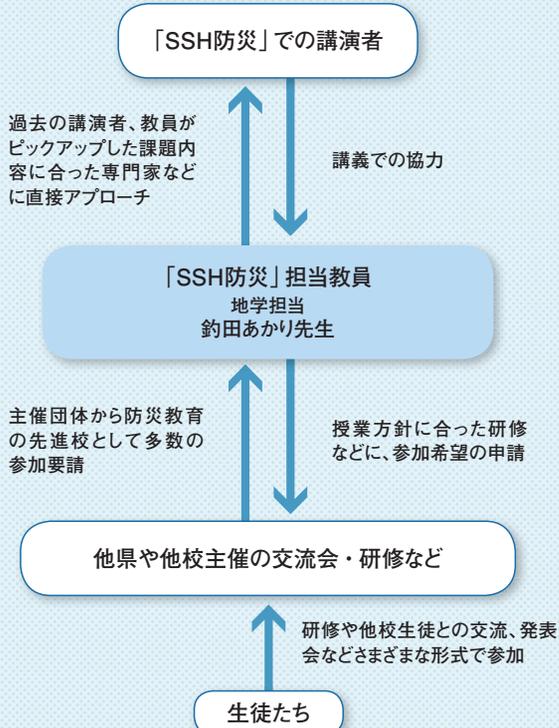
災ジュニアリーダー育成研修」に参加した生徒が、舞子高校の生徒たちの防災意識やコミュニケーション能力の高さに刺激を受け、翌年も参加を希望。しかし翌年の西湘高校の参加は実現しなかったため、生徒たちは、それなら自分たちでやりたいと申し出、県内他校の生徒も招いて自校で同様の実習を行うことになった。

また、「SSH防災」履修者の有志が、防災の学びをさらに深めるために「防災訓練企画隊」を構成し、自主的に生徒主体の防災訓練を作る取り組みを行っている。訓練の策定にあたり、全校生徒に防災意識や学校主体の防災訓練の実態についてのアンケートを行うなど、自由時



昨年同校でわれた「高校施設防災研修」。生徒たちが自ら企画し、避難所での食生活を想定し、被災した際に用意できそうな食材を生徒たちがもち寄った。

校外協力者との連携方法



地域課題

自然災害による深刻な被害が予想される地域

取組内容

「SSH防災」 スーパーサイエンスハイスクールとしての 多面的な取り組み

1～3学年の自由選択科目で、各年で1単位。年間約20回の授業がある。

<主な講座内容>

- 防災全般や、地震、火山、津波など分野ごとの専門家を招いての講義
- 生徒自身が避難訓練を考えるワークショップ
- 他校生徒を招いての実践的な防災研修
- 学習成果の発表準備

【キャリア教育としてののねらい】

- 滅災意識を醸成し、生徒が自ら身を守る力を養い、地域の力となる行動指針を作成する防災教育により、社会に貢献でき、生きる力を持つ生徒の育成を目指す。

【西湘高校の防災教育】

SSH校ならではの「SSH防災」のほかに、「地球情報」の授業と、生徒会による「防災委員会」が、それぞれの役割で防災を学び、実践している。

- SSH防災** 1～3学年が履修できる自由選択科目(各1単位)。地学の側面から防災を学ぶ。外部講師の講義と巡検や演習を行う。
- 地球情報** 1学年の必修科目「社会と情報」を、西湘高校独自で地学的要素を題材にして学んでいる。実習、調査を行い成果を発表する。
- 防災委員会** 生徒会活動の一環で、防災物資や機材の点検を行う「防災班」と、生徒版防災マニュアルを作成する「取材班」がある。

生徒会の防災委員会は「生徒版防災マニュアル」を作成。災害時に高校生ができることが詳しくまとめられている。



「地球情報」の時間で作成した「わがまち防災マップ」の例。

防災は全国共通の地域課題 同校の多角的手法に学ぶ

間ではできない活動を、昼休みをつづけてまで楽しそうに取り組んでいるという。

同校の防災教育は「SSH防災」だけではない(左図)。1学年の必修科目である「社会と情報」を独自に「地球情報」と名付け、情報と地学の教員が合同で担当して地球や自然災害、防災を題材にした情報授業を行っている。この授業では、情報ツールを駆使した「わがまち防災マップづくり」が夏休みの課題となっている。

さらに生徒会の「防災委員会」では、防災物資や機材の点検を行う「防災班」と、生徒版防災マニュアルの作成と発信を行う「取材班」に分かれて活動を行っている。

このように同校は、防災という地域課題に根ざしたテーマについて、科学的なアプローチをする「SSH防災」、情報と科学をかけた合わせた「地球情報」、身近なところから滅災意識を高める「防災委員会」と、多角的に取り組む、地域や社会全体に貢献できる生徒の育成を行っている。

防災は地震大国である日本全体の共通課題。人文・社会科学的なアプローチだけでなく、自然科学的な観点も盛り込み、教科の学びとつなげている同校の取り組みに学ぶところは少なくない。

地域の期待・変化

災害時に地域の期待に こたえるさらなる連携を

現在も近隣住民との合同避難訓練を行っており、また小田原市との協定により、校舎が津波避難ビルに指定されている。一方で、地域防災は市町村が主体で、西湘高校は県立であることから、必ずしも満足のいく連携にはなっていない。今後は生徒の防災意識の向上にともない、地域と学校の連携が、地域・生徒双方からますます期待されていくことが予想される。

生徒たちの変化

「防災に強い」ことが生徒自身のアイデンティティと自信に。 楽しみながら学びをさらに深めていく

「SSH防災」の授業では、外部の研修会等での発表の機会が多いことが生徒たちの自信につながった。将来防災教育に携わりたいと志す生徒も増え、防災に強くなったことが自分のアイデンティティと捉えられている。また、時間外で「防災訓練企画隊」という有志の活動が自発的に行う生徒が出るなど、与えたこと以上に吸収している姿を教員たちも実感している。



有志の集まりである「防災訓練企画隊」。昼休みや放課後などのわずかな時間に集まって自主的に取り組む。

【授業に対する生徒の感想】

- 「専門家の先生方からは被害を抑えることや自然との共存について学びましたが、警鐘を鳴らすだけでなく、その次の手立てをさらに考えていく必要性についても教わりました。自分自身、授業を通して出会った人々や事象の分だけ価値観や考え方を広げることができたので、もっと防災について学びたいと感じました」

商品開発やイベント企画を行う ビジネス教育で、地域活性化に貢献し 自分の長所を語れる生徒を育成 函館商業高校（北海道・道立）

地元を知らない生徒たちが ビジネスで郷土愛に目覚める

北海道教育委員会の「北を活かす人づくり」推進事業や、「専門高校POWER UPプロジェクト推進事業」のものづくり・商品開発に関する研究指定を受け、同校が2008年度にスタートさせたのが「HAKOSHOP」だ。流通ビジネス科の3学年が課題研究の授業として履修している（左図）。HAKOSHOPは商業高校ならではのビジネスの見地から、商品を仕入れたり、商品開発をしてメーカーに製造を依頼して販売し、学校をPRする活動を継続的に行っている。

函館は人口の減少に歯止めがかからず、主要産業の観光客も減少をたどるなどの課題を抱えている。取り組みを始めたとき、担当の倉部静雄先生はさらなる課題にぶつかったという。「まず生徒たちが地元を知らないのです。函館で有名な観光地や土産物について尋ねても知っているのは5つ程度。また、地元についての不満を尋ねると、巨大モールなどの箱物がないことしか出てこない。そこで、4月の授業では、人口減少数が全国の自治体中2位という国勢調査の話や、箱物を建ててもまちの活性化につながらなかつた近隣の自治体の話など、地域の現状理解から始めています」



ローソンとのコラボ商品や、学校ブランドの雑貨など多数の開発商品がある



生徒たちが開発したゼリーがフードグランプリで部門大賞を受賞した

HAKOSHOP実践においては、同校の同窓会の存在が大きい。120年以上の歴史がある同校の卒業生には、地元企業の経営者や有力者が多数存在する。そこで、同窓会より活動支援を受け、生徒が開発する商品を製造するメーカーの紹介等、物心ともに協力を得ている（下右図）。

地元を知らず、それまで行動範囲が限られていた生徒たちが、HAKOSHOPの取り組みによつて外に出かけ、知らない大人たちと異世代交流したり、マナーが悪ければ容赦なく叱責されたりすることが、確実に成長につながっている。

HAKOSHOPで開発された商品は地域でのさまざまなイベントで販売されているが、活動が6年目を迎え知名度が上がり、イベントへの参加要請は引きも切らないという。地元PRを兼ねた商品を多数企画し、大手コンビニとのコラボ企画に選出されたり、商業高校フードグランプリで部門大賞を取るなど、地域に貢献する活動の成果が、生徒たちに自己肯定感を生み出している（下中図）。

地域課題

人口減少、観光客の減少

取組内容

はこしよっぷ
HAKOSHOP
商品の企画開発・販売を行う
模擬会社組織

3学年の課題研究授業として1年を通じて取り組んでいる。

<流れ>

4月：地域の現状を理解する授業

5～12月ごろ：分担に応じて、商品開発やイベントに参加しての販売活動を随時行う

2月：1年間の振り返りレポート

【キャリア教育としてのねらい】

- 地域の歴史や文化の理解を深めるとともに、郷土に誇りを持ち、郷土を他者へ伝える能力を身につける。
- 思考力・創造力(物事を常に改善しようという意識)・表現力(プレゼンテーション能力)を身につける。
- 積極性・協調性・コミュニケーション能力<外部との交渉力>をもって意欲的に学習に取り組む。

地域の期待・変化

地域産業を担う人材として 地域の活性化を期待される

120年以上の歴史をもつ函館商業は、古くから地域産業の担い手を輩出する学校として地域に受け入れられてきた。北海道としても「食と観光」が地域の重要な経済資源であるため、地元企業だけでなく高校生にも北海道の「食と観光」の発展について考えさせる教育が期待されている。HAKOSHOPの取り組みにより生徒たちがさまざまな地域イベントに登場したり、マスコミにも取り上げられることで、「函館商業はがんばっている」と評価を受けている。

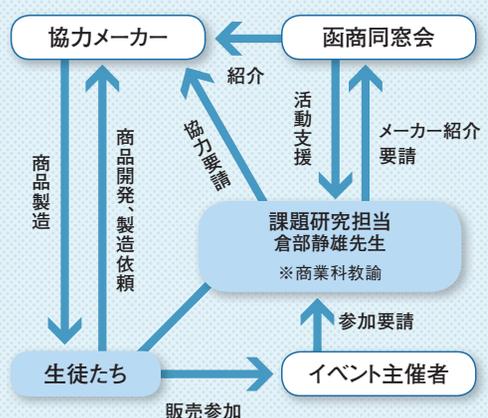
生徒たちの変化

たくさんの実践的な経験と実績として残せる成果が
生徒たちの自信を生み出す

【授業に対する生徒の感想】

- 「自分が開発した商品が商業高校フードグランプリの部門大賞を受賞し、仲間と抱き合って喜びました。発想の仕方など今後の人生で役に立つ経験でした」
- 「HAKOSHOPで経験したことを就職試験でアピールすることができました。プレゼンの体験をもてたことに感謝しています。がんばってきたことで自分に自信ができました」

地域との連携方法



地元と密接に関わる専門校として 郷土についての学びを一層深め 地域からの期待にこたえる

男鹿海洋高校（秋田・県立）

学校での取り組みが、将来 地域産業になることが理想

日本一高齢化が進む秋田県。男鹿市も少子高齢化により人口減少が深刻化している。基幹産業は農業と水産業のため、2次・3次産業を志望する若者の市外流出に歯止めがかからないためだ。学校の存在意義も問われる中、男鹿海洋高校は、生徒が地元に着目し、定着できるように、さまざまな試みを始めている。そのひとつが郷土について深く学ぶ総合的な学習の時間「男鹿学」だ。1学年では全学科が、2学年からは海洋科・食品科学科は課題研究や実習が始まるた

め、普通科のみで行われている。1学年は、郷土を知る学習で、2学年・3学年は興味のあるテーマを自ら発想し、班に分かれて調べる学習になる。テーマは地理・自然、産業、歴史・文化、食などさまざま。去年の生徒たちは、秋田の県魚であるハタハタや、秋田の方言、男鹿にしかない食、ジオパークなどをテーマとし、思い思いの調査活動を行っていた。

水産高校が前身である同校は、地域の基幹産業の担い手を育成してきたことから、地元の人々と密接に関わってきた。学びに対しても漁協をはじめとする地域の方々の協力を得ることが通例となっている。しかし、普通科の生徒はその



生徒が自主的に実地調査を希望し訪れた「なまはげ館」



ハタハタについて研究した班は水産振興センターに取材に訪れた



男鹿市が作成する観光案内に不満を持った生徒が自ら作成したガイドマップ

研究の成果は学習成果発表会のほか学校祭で一般の人にも見られる

地域課題

取組内容

男鹿学
水産業の六次産業化

「男鹿学」
各学年の総合的な学習の時間。男鹿を理解し、郷土愛を育み、男鹿の魅力を外に発信できることが目的。1学年では知ること、2学年では調べ学習を展開し、3学年で成果発表を行う。

「水産業の六次産業化」
水産物を獲り、加工し、販売することを学科横断で取り組む。

【キャリア教育としてののねらい】

- 進路の際、自己PRシートの作成や面接時の自己紹介などに役立てられるようになること。
- 身近な地元を目指し、自ら課題を設定し、探究、情報発信できる力をつける。

機会が少ないため、男鹿学の授業を通じて地域の人々と触れあいをもたせることも授業の目的のひとつだ。また、同校の生徒は3分の2が市外からの入学者のため、男鹿市についての知識が薄い。「地域の魅力を知り、発信することを通して、男鹿にある高校で学ぶ意味を考え、誇りや自信をもてるようになってほしい」と男鹿学を担当する岩谷裕次先生は言う。

また、同校は水産業の六次産業化を単独で学習できる学校を目指している。農業と異なり水産業は、企業であっても単独での六次産業化が難しいが、同校には水産物を漁獲する船をもつ海洋科、かまぼこや缶詰に加工する施設をもつ食品科学科、ビジネスコースをもつ普通科

があることから、それが可能となる。今年、生徒有志が地域の若い女性たちと企画・販売した「男鹿めぐみ御膳」は実習で加工したサンマをはじめとする地産品を使い、男鹿の魅力を伝える弁当だ。「理想としているのは、男鹿学で独自の特産物を発想し、専門学科の実習で収穫、製品開発した商品が地域産業へと進化し、ひいては生徒たちが将来働く場となっていくことです。そうした地域の起爆剤となる生徒を育て、我が校から地域を盛り上げていきたいですね」（堀川渉校長）。

地域の期待・変化

生徒の存在が活気を与え 文化の発信者として期待

地元の基幹産業である水産事業者を輩出する専門高校として、地域と常に密着してきたが、少子高齢化が進むなか、高校が存続し、卒業生が男鹿に定着することが地域が最も期待するところだ。若者の存在は地域の産業を活気づけるだけでなく、存在そのものが町を明るくすると考えている。また、県内外のイベントに引っ張りだこで活躍している「なまはげ太鼓部」のように、男鹿文化を外に発信していく担い手としても期待されている。

生徒たちの変化

郷土を知る機会を得れば 生徒はその魅力に気づく

【授業に対する生徒の感想】

- 「自分の住んでいる地域にジオパークのような所があってすごいいいと思いました。出かける時など関心をもって近くの地層を見てみようと思います」
- 「今回、男鹿に伝わる歴史や文化伝統について調べてみると改めて気づくことや勉強になることばかりで、男鹿についてもっと知ることができてよかったです。この機会を通して男鹿の良さにふれていきたいと思いました」

市の「まちなか再生計画」に「住む」「働く」「楽しむ」の観点で女子高生が政策案を提案する

和歌山信愛中学校・高校（和歌山・私立）

一教諭の熱意と生徒の変化が周囲の積極性を生み出す

和歌山信愛高校は、中高一貫の女子校で、中高の6年間を2年ずつ分けたチームで進路指導を行っており、中3と高1の2年間で「キャリアを考える」ステップと位置づけ、学年主任を中心に新しい取り組みにチャレンジしている。

今年度の1学年主任である大村寛之先生は、素直で真面目な生徒が進学面でも結果を出す一方、進学に関する「動機の弱さ」を心配していた。自らの興味関心や特性を意識した上で、社会に貢献したいという志をもってほしい。そのた

地域課題

人口減少、商店街の衰退

取組内容

市への政策提言「まちなか再生計画」への提言

和歌山市の活性化のために、高校生視点での政策案を策定する。

<流れ>

- 5月：市役所から課題ガイダンス
- 6月：グループワークで案出し
- 7月：提案を企画書にまとめる
- 8月：フィールドワーク
- 10月：ポスターセッション
- 1月：代表者が市へのプレゼン

【キャリア教育としてのねらい】

- グループワークを通じて自己を知り、自分づくりの土台を築く。
- 将来の社会との関わり方を考え、主体的な進路選択ができるようになる。
- 社会に通用する力をつける。



ワークショップには市役所の担当者も参加。グループワークに助言することもある。



8月には地域の方々の生の声を聞くフィールドワークを商店街などで実施。

め中3では社会で活躍する女性を招いた授業を行い、高1では実際に社会とかわる活動をさせたいと考えていた。他校や他県の情報収集をする中、福井県の鯖江市役所が「JK課プロジェクト」を設立し、女子高生の力で新しいまちづくりを模索する取り組みにヒントを得て、和歌山市の都市再生計画を調査。すると、市民参加による「まちなか再生計画」の策定を計画していることを知り、ここに女子高生の意見を取り入れてみてはどうかと考え、春休みに市のまちづくり局に直接アプローチ。市役所側からもうぐに快諾を得ることができた（**下右図**）。

授業は、全6回予定でLHRの時間を

使って行う。初回は、市職員による市の現状と「まちなか再生計画」についてのガイダンスを受け、計画のテーマである「住む」「働く」「楽しむ」の3つの観点から、活性化のアイデアを提案してほしいとの課題をもらった。その後はグループごとにテーマを選んで提案を考えるワークショップやフィールドワークを行い、校内発表会、来年の1月に代表による市へのプレゼンテーションへと進んで行く予定だ（**左図**）。生徒たちからは「大通りをサイクリングしやすくし観光客を呼び」、「和歌山城に城下町を作る」などの提案が出ている。

市役所側の協体制度は予想した以上だった。しかし、校内では今までなかった手法のため、当初は担任間の足並みが揃わないこともあったと大村先生は語る。「段取りは私一人で進めました。しかし、地元メディアで取り上げられたりすると、私にはない発想やノウハウを提供してくれるようになり、今では学年の教員全体がこの企画を成功させようと思っています。これも、生徒たち自身が楽しみ、積極性が生まれていく変化の過程を目の当たりにしたからだと思います」

地域の期待・変化

まちの活性化と生徒の成長の相乗効果を期待

和歌山市 まちづくり局
都市整備課 中野昌則さん
「『まちなか再生計画』に高校で最初に手を上げてくれたのが信愛高校さんです。これからの人たちが自分の町をどうしたいかは市も重要視しています。授業を拝見し、大人にはない発想や知らない単語が多々飛び出し新鮮でした。自ら考え発言することは生徒さんたちにもよい経験となるでしょう。この取り組みで市が活性化し生徒が成長する、相乗効果を期待しています。」

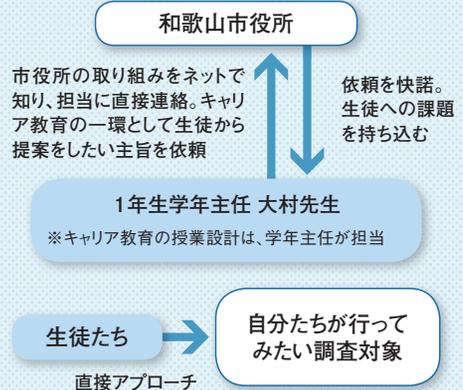
生徒たちの変化

積極性が増し、生徒会役員に立候補する生徒が急増。郷土愛に目覚めてきた

【授業に対する生徒の感想】

- 「今の状態なら都会に出て行きたいと思っていたけれど、再生計画が実現してまちが本当に活性化したら、ずっとここで生きていきたいと思うようになった」
- 「絶対学校代表に選ばれて、まちを自分の手で変えたいと思った」
- 「自分の父が、このようなまちに対する働きかけなどをやっていて、授業を受けて『こういうことか!』とわかった」

地域との連携方法



活性化のシンボルキャラクターを生徒が企画、演じることで地域と高校に相乗効果をもたらす

御調高校（広島・県立）

地域が課題に気づく前に高校生が活性化を牽引

御調高校がある御調町は、24時間誰でも介護・医療・看護のサービスが受けられる福祉先進町であり、ソフトボールが盛んで町民当たりの公認審判員数が日本一という町だ。しかし、高齢化・過疎化が進み、優秀な生徒は県外の大学に進学して地元には戻らないという課題に対する地域の人々の危機感は薄いという。

倉田雄司先生は2年前に校長として同校に赴任した際、過疎地域の公立高校であれば地域の活性化は当然取り組むべきテーマと認識し、2学年の総合的

な学習の時間「まなびのとびら」(左図)の取り組みを始めた。

「まなびのとびら」では、チームで課題を設定し、解決に向けた活動を行っている。昨年度、生徒たちが御調の魅力を調査・分析・整理した5チームは前述の「医療・福祉」「ソフトボール」のほか「自然」「文化・伝統」「食物」の5つ。「御調の5宝」とのコンセプトも昨年度の2年生から生まれたものだ。

「まなびのとびら」の中核として存在しているのが、生徒の発案で生まれた「ミツギレンジャー」というヒーローだ。強く勢いのある、町の活性化のシンボルとして、地元では老若男女に愛されている。例えば福祉チームでは、お年寄りが負担なく身体を動かせる体操を考え、レンジャーが福祉施設で一緒に体操をするなどすべてのチームの活動に登場している。生徒たちも「人と話すことが苦手だったけ



さまざまなイベントに引っ張りだことなっているミツギレンジャー。



道の駅の上野駅長は、地域の情報提供のみならず、協力者の紹介もしてくれる。

れど、ミツギレンジャーを通して知らない人にも積極的に話せるようになった」と自分の成長を実感している。

町の中心にある「道の駅・クロスロードみつぎ」には、地域の特産物だけでなく、情報も集まる。活動を始めるにあたって、生徒たちは道の駅で情報収集を始めた。

同校の学校評議員でもある駅長の上原氏は、地域の基本情報の提供のみならず、食物チームがオリジナルのお菓子を開発したいと言えば、提携してくれそうな地元の店や企業の紹介もしてくれる。道の駅で毎月開催される「ありがとうデー」には、持ち回りで1チームずつイベントを企画して参加するなど、生徒の活動発表の場にもなっている。

倉田先生の方針は、生徒の発想をつぶさせないことだ。「体験と思考の両方が必須で、発想したらまず行動に移し、振り返りをするこの繰り返しで生徒は成長する」、そうしてイノベーションを起こす力をつけて地域に貢献する人になっ

てほしいのだという。ESDにも取り組むユネスコスクールの同校では、今年から全教員が1回はまち

生徒たちの変化

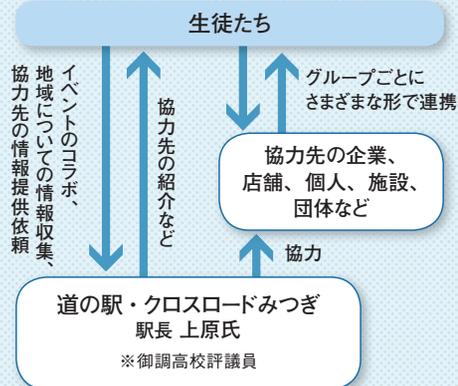
地域の人と関わる活動により郷土愛だけでなく、大人と交流する能力も高まる

成功体験が少なかった生徒たちに、郷土愛や、社会に役立っているという自覚、自己肯定感が醸成されている。

【授業に対する生徒の感想】

- 「福祉の充実など、地元について知らないことがたくさんあると気づき、調べたことを他の人に伝えていけるのもうれしい」
- 「ミツギレンジャーグッズが売れると、町と学校の双方にメリットが生まれて誇らしいです」

地域との連携方法



地域課題

人口減少、優秀な生徒の流出

取組内容

まなびのとびら(総合的な学習)

2学年の総合的な学習の時間。「御調の5宝(医療・福祉、ソフトボール、自然、文化・伝統、食物)」でチームを分け、チームごとに課題を設定し、地域の方々と連携しながら、地域に貢献できる内容のボランティア活動や商品開発、イベントなどを行っている。

【キャリア教育としてのねらい】

- 自ら課題を発見し、課題解決に向けた行動計画を立て、実践する生徒の育成。

づくりをテーマにした授業を行うことになった。ミツギレンジャーの認知度が高まり、ミツギレンジャーの焼き印を押ししたお菓子はすぐに売り切れるほどの人気。商工会から祭の企画を依頼されるなど、高校が地元の人々から頼られる存在となってきた。町の活性化と生徒の成長の相乗効果により、知名度が上がり、町外からの入学希望者も増えているという。